

平成 1 8 年度当初予算 施策別概要

4 1 2 大気環境の保全

(主担当部 : 環境森林部)

- 41201 安全・安心な大気環境の確保 (環境森林部)
- 41202 地球温暖化防止の推進 (環境森林部)
- 41203 自動車環境対策の推進 (環境森林部)
- 41204 化学物質に起因する環境リスクの低減の推進 (環境森林部)
- 41205 大気環境保全の研究の推進 (政策部)

< 施策の目的 >

- (対象) 身の周りの大気環境が
- (意図) 環境基準を達成している

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
環境基準達成局率 (%)	目 標 値	7 7	8 3	9 0	9 7
	実績(見込み)値	9 0	1 0 0	-	-

県内の大気環境測定局 (2002 年度末現在 30 局) のうち、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質についての環境基準を達成した大気環境測定局の割合

< 平成 18 年度に残っている課題 >

安全で安心な大気環境を確保するため、大気環境や発生源の常時監視を行うとともに、工場・事業場に対する監視・指導を実施していますが、依然としてオキシダントの環境基準が達成されていない状況です。

北勢地域については、主に自動車交通に起因する二酸化窒素、浮遊粒子状物質により、大気環境の改善が十分に進んでいないことから、引き続き自動車環境対策に取り組む必要があります。

吹付けアスベストを使用している建物の多くは、今後、改修や建替えが増加することが予想され、大気中にアスベストが飛散しないよう、監視・指導を行うことが必要です。

民生、運輸部門を中心に二酸化炭素の排出量が著しく増加していることから、さらに地球温暖化を防止するための取組を進める必要があります。

化学物質による人の健康や生態系に対する影響を未然に防止する観点から、化学物質の移動量・排出量を的確に把握することを通じ、化学物質に起因する環境リスクの低減に取り組む必要があります。

< 平成 18 年度の施策の取組方向 >

大気環境の状況を継続して監視測定するとともに、工場等への監視・指導や光化学スモッグ対策等に取り組めます。

北勢地域において、自動車排出窒素酸化物等総量削減計画に基づき、自動車環境対策を進めます。

アスベストの除去を行う現場において、法令に基づく作業基準の遵守を徹底します。

三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携して、より実効性のある二酸化炭素排出削減の取組を推進します。

大気環境や公共用水域中のダイオキシン類の汚染実態を把握するとともに、廃棄物焼却施設等の発生源に対し適正な管理を指導します。

< 主な事業 >

工場・事業場大気規制事業【基本事業名：41201 安全・安心な大気環境の確保】

当初予算額： 13,341 千円 14,857 千円

事業概要：法令に基づく規制対象工場への立入検査、光化学スモッグに係る健康被害の未然防止及び緊急時の対応、有害化学物質の県内状況調査、大気汚染の健康への影響に係る調査研究等を実施します。

空気さわやか21推進事業【基本事業名：41203 自動車環境対策の推進】

当初予算額： 16,160 千円 11,642 千円

事業概要：自動車NOx・PM法対策地域における自動車排出窒素酸化物等総量削減計画の目標を達成するため、天然ガス自動車とNOx・PM低減装置の普及・拡大を進めます。

アスベスト飛散対策事業【基本事業名：41201 安全・安心な大気環境の確保】

当初予算額： - 12,344 千円

事業概要：アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物解体現場等の監視・指導や大気環境中のアスベストの調査を行います。

(重)地球温暖化防止活動推進センター事業【基本事業名：41202 地球温暖化防止の推進】

当初予算額： 11,086 千円 11,809 千円

事業概要：地球温暖化防止活動推進センターと連携し、温暖化防止に関する調査研究、普及啓発、情報提供等を行います。また、地域での啓発活動を行う地球温暖化防止活動推進員を養成します。

(重)地球温暖化対策地域協議会支援事業【基本事業名：41202 地球温暖化防止の推進】

当初予算額： 10,943 千円 6,932 千円

事業概要：市町村、住民、団体、事業者が構成員となり、地域において地球温暖化対策に取り組む「地球温暖化対策地域協議会」の設立を促進するため、協議会が行う普及啓発事業等に対して助成します。

ダイオキシン類等環境調査事業

【基本事業名：41204 化学物質に起因する環境リスクの低減の推進】

当初予算額： 30,169 千円 21,858 千円

事業概要：ダイオキシン類による県内の大気、水質、土壌環境等の汚染状況と、地域ごとの経年変化を調査・把握するとともに、廃棄物焼却施設等のダイオキシン類発生源に対し適正な管理を指導します。